

有価証券報告書

第136期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【事業年度】 第136期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河 井 康 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲 内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,377,769	1,479,839	1,543,352	1,615,244	2,007,856
経常利益 (百万円)	31,756	73,911	80,866	86,836	138,133
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△26,273	47,205	58,594	53,119	91,705
包括利益 (百万円)	—	△13,396	130,308	349,283	321,206
純資産額 (百万円)	1,104,929	1,075,939	1,197,841	1,524,933	1,829,326
総資産額 (百万円)	2,589,246	2,481,452	2,656,984	3,243,779	3,799,010
1株当たり純資産額 (円)	3,390.02	3,300.17	3,662.26	4,719.66	5,640.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△84.33	151.51	188.02	170.36	292.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	170.35	292.57
自己資本比率 (%)	40.79	41.44	42.96	45.43	46.58
自己資本利益率 (%)	△2.64	4.53	5.40	4.06	5.66
株価収益率 (倍)	△31.66	16.61	13.28	20.13	16.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203,452	153,661	101,718	151,299	155,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,855	△187,574	△9,403	△274,210	△118,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,230	△85,728	10,279	7,050	6,183
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	317,590	195,566	296,811	179,359	226,406
従業員数 (人)	38,903	40,825	43,516	47,412	49,333
[外、平均臨時従業員数]	[6,374]	[8,698]	[8,913]	[9,890]	[11,099]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

3 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	892,893	971,076	990,646	1,029,519	1,186,403
経常利益 (百万円)	26,308	48,959	46,561	55,451	94,516
当期純利益 (百万円)	17,362	30,687	30,724	36,911	70,063
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	1,051,752	1,013,131	1,105,405	1,392,001	1,638,154
総資産額 (百万円)	2,161,479	2,041,283	2,163,950	2,634,492	3,002,864
1株当たり純資産額 (円)	3,370.13	3,244.91	3,539.11	4,453.84	5,220.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	85.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.73	98.49	98.59	118.38	223.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	118.38	223.52
自己資本比率 (%)	48.58	49.53	50.98	52.78	54.54
自己資本利益率 (%)	1.79	2.98	2.91	2.96	4.63
株価収益率 (倍)	47.91	25.55	25.32	28.97	22.18
配当性向 (%)	53.83	50.77	50.72	46.46	38.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	12,700 [701]	12,856 [1,635]	12,983 [1,924]	13,157 [2,055]	13,287 [2,289]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

3 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

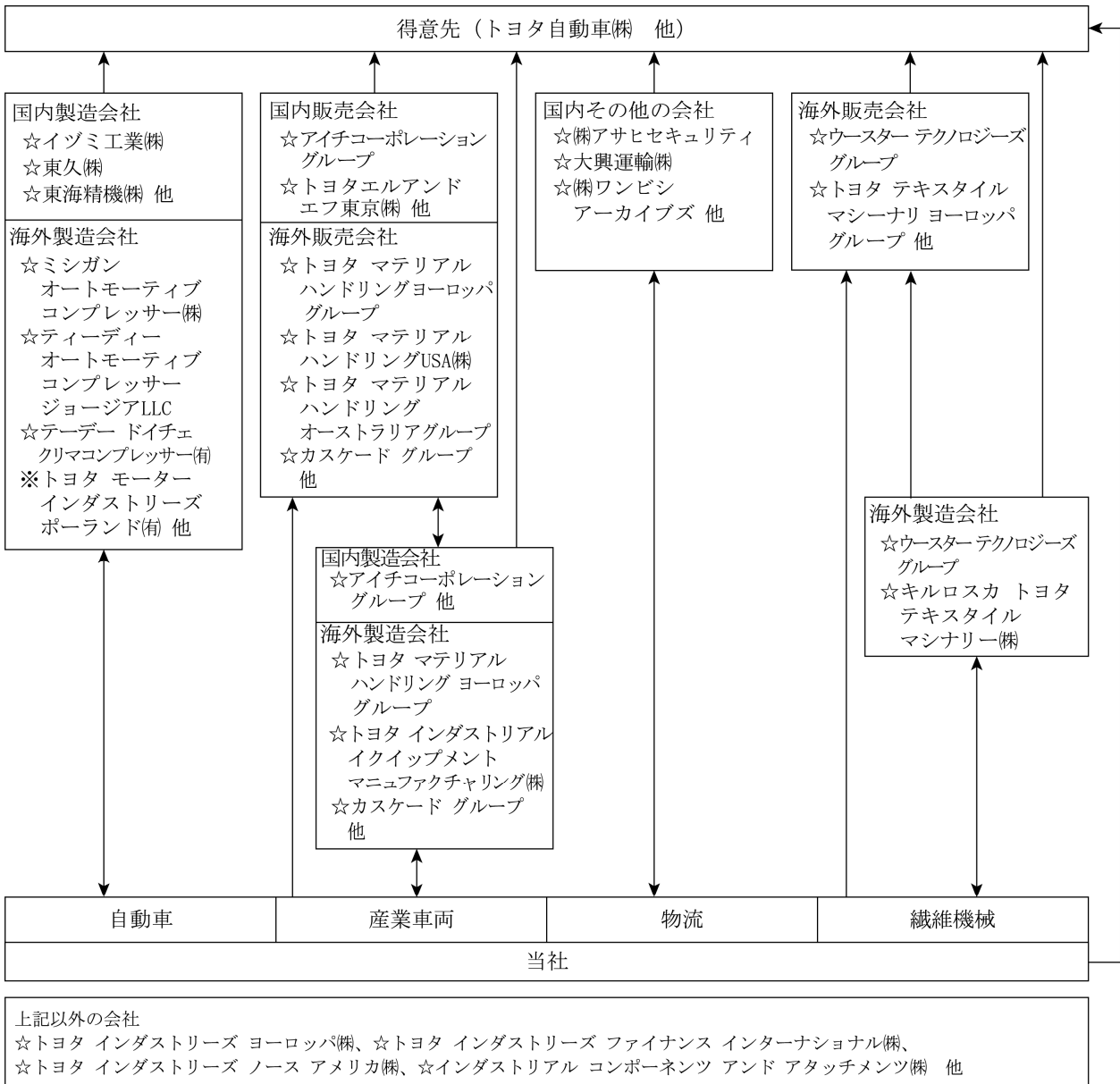
年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフトトラックの製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F. 株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社(現キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社)を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデー ドイツェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社)を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアークाइブズの株式取得
平成19年5月	株式会社ワンビシアークाइブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年8月	安城工場操業開始

年月	摘要
平成19年12月 平成24年 2月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合弁契約を終了 糸品質測定機器・綿花格付機器の製造および販売を行うスイスのウースター テクノロジーズ株式会社を子会社化
平成25年 1月 平成25年 3月	イビデン株式会社との合弁会社である株式会社ティーアイビーシーを解散 フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行う米国のカスケード株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)、子会社215社および関連会社26社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イヅミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	53.83	有	有	同社サービスの利用	無
(株)アイチコーポレーション ※1※2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	52.23	無	無	当社製品の売上 および 同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	有	無	無
(株)ワンビシアーカイブズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	100.00	有	無	同社サービスの利用	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千USドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
ミンガン オートモーティブ コンプレッサー(株) ※2	アメリカ ミシガン州	千USドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 7,909	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 1,816	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千USドル 322,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ インディアナ州	千USドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
デーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株) ※2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オーストラリア ドル 211,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
デーデー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC ※2	アメリカ ジョージア州	千USドル 155,000	自動車	77.40 (77.40)	有	無	当社製品の売上	無
ウースター テクノロジーズ(株)	スイス チューリッヒ州	千スイスフラン 82,302	繊維機械	100.00	有	無	無	無
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株) ※2	アメリカ オレゴン州	千USドル 380,000	産業車両	100.00	有	有	無	無
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	千USドル 7,070	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
その他194社								
(持分法適用関連会社) トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコビツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他11社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 ※2 特定子会社に該当します。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	16,192 [4,038]
産業車両	23,453 [1,828]
物流	5,385 [3,552]
繊維機械	1,452 [647]
その他	1,346 [866]
全社(共通)	1,505 [168]
合計	49,333 [11,099]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,287 [2,289]	37.9	15.6	7,422,800

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	8,896 [1,490]
産業車両	2,042 [363]
物流	75 [7]
繊維機械	464 [256]
その他	305 [5]
全社(共通)	1,505 [168]
合計	13,287 [2,289]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国や東南アジアなどの新興国では一部に弱い動きが見られましたものの、概ね回復基調のうちに推移いたしました。国内におきましては、金融および財政政策の効果により、個人消費および企業の生産が増加し、雇用環境や賃金も改善するなど、景気回復へ向けた好循環が現れはじめました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を3,926億円(24%)上回る2兆78億円となりました。

利益につきましては、人件費、研究開発費、減価償却費の増加などがありましたものの、売上げの増加、グループあがての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前連結会計年度を306億円(40%)上回る1,076億円、経常利益は前連結会計年度を513億円(59%)上回る1,381億円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度を386億円(73%)上回る917億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、国内では当連結会計年度の前半は低迷しましたものの、後半にかけて回復し、また海外では中国、北米が牽引して、世界市場は拡大を続けました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前連結会計年度を1,480億円(17%)上回る1兆66億円となりました。営業利益は前連結会計年度を57億円(20%)上回る351億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4が増加し、売上高は前連結会計年度を1,103億円(31%)上回る4,670億円となりました。エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンは増加したものの、KD型ディーゼルエンジンが減少したことにより、売上高は前連結会計年度を142億円(7%)下回る2,025億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前連結会計年度を476億円(21%)上回る2,757億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前連結会計年度を42億円(7%)上回る612億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、国内では堅調に推移し、海外では中国、北米の増加に加えて欧州が回復するなど、世界市場は拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売体制を強化し、新商品を投入するとともに、2013年3月に子会社化した、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行うカスケード株式会社などを通じて、事業領域の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は国内・海外ともに増加し、前連結会計年度を2,128億円(36%)上回る8,092億円となりました。営業利益は前連結会計年度を193億円(50%)上回る580億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前連結会計年度を23億円(2%)上回る953億円となりました。営業利益は前連結会計年度を3億円(7%)上回る51億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、中国・インドなどにおいて国内需要の増加を背景とした設備投資意欲が高まり、市場は回復基調のうちに推移しました。そのなかで、当社は主力の紡機、織機がともに増加し、売上高は前連結会計年度を332億円(83%)上回る731億円となりました。営業利益は前連結会計年度を50億円(855%)上回る55億円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、子会社でありました株式会社ティーアイピーシーを2013年1月に解散したことにより、売上高は前連結会計年度を38億円(14%)下回る234億円となりました。営業利益は前連結会計年度を1億円(2%)上回る34億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を1,381億円計上したことなどにより、1,550億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,512億円の増加に比べ、38億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,316億円を支出したことにより、1,184億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の2,742億円の減少に比べ、1,558億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出607億円および短期借入金の減少による支出592億円があったものの、長期借入れによる収入が1,282億円あったことなどにより、61億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,264億円となり、前連結会計年度末に比べ471億円(26%)の増加となりました。

- (注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	1,009,261	17.5
産業車両	815,886	32.8
繊維機械	75,013	86.5
その他	23,499	△13.7
合計	1,923,660	24.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両	826,035	35.6	125,169	15.5
繊維機械	78,504	59.0	24,386	28.5
その他	25,945	16.4	3,603	212.7
合計	930,485	36.7	153,159	19.1

- (注) 1 「自動車」につきましては、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っているため、記載を省略しております。
2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	1,006,678	17.2
産業車両	809,276	35.7
物流	95,304	2.5
繊維機械	73,102	83.2
その他	23,494	△13.6
合計	2,007,856	24.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	621,049	38.4	713,437	35.5

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な回復、また国内では政府の新たな成長戦略などに基づいた、本格的な景気回復が期待されますものの、中国経済の動向は注意を要すると思われ、また、米国での金融緩和縮小、国内での消費税率上げの影響などの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われます。

このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて次の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、筋肉質な企業体質を維持・向上してまいります。具体的には、品質・原価を設計段階から徹底的につくり込むとともに、開発から販売にいたる製品リードタイムの短縮、および原価改善活動に取り組んでまいります。また、世界の競合を凌駕する新技術の開発を進め、各地域の特性やお客様のニーズに応じた、競争力のある商品を企画・開発してまいります。さらに、グローバルでの生産・販売体制の構築および幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大に努めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。2020年ビジョンに示しましたとおり、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え（Value Chain）、世界中（World Market）にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなのがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の35.5%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.43%を所有しております。

・商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上げの減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

・価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

・環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合弁などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

・為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占めるUSドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式会社であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

- ・災害や停電などによる影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や、仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

具体的な取り組みとしましては、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、省エネルギーや電動化、軽量化などに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は46,326百万円であります。セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、新型ディーゼルエンジンやターボチャージャー、高効率な可変容量型コンプレッサー、ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車向けの電動コンプレッサー、補機系電源機器などの開発に取り組みました。

産業車両セグメントにおきましては、電費を低減した電動フォークリフトトラックや排出ガス規制強化に対応したエンジンフォークリフトトラックなどの開発に取り組みました。

これらセグメント別の研究開発費は、自動車セグメントが27,385百万円、産業車両セグメントが14,862百万円、繊維機械セグメントが3,312百万円、その他のセグメントが765百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表提出会社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがあります。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられません。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

② 退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なります。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化されます。使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を3,926億円(24%)上回る2兆78億円となりました。利益につきましては、人件費、研究開発費、減価償却費の増加などがありましたものの、売上げの増加、グループあがての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前連結会計年度を306億円(40%)上回る1,076億円、経常利益は前連結会計年度を513億円(59%)上回る1,381億円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度を386億円(73%)上回る917億円となりました。

① 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度を306億円(40%)上回る1,076億円となりました。これは、人件費、研究開発費、減価償却費の増加などがありましたものの、売上げの増加、グループあがての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などによります。

③ 経常利益

経常利益は前連結会計年度を513億円(59%)上回る1,381億円となりました。これは、主に営業利益が前連結会計年度を306億円(40%)上回る1,076億円となったことによります。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を580億円(72%)上回る1,381億円となりました。これは、主に経常利益が前連結会計年度を513億円(59%)上回る1,381億円となったことによります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度を386億円(73%)上回る917億円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の170円36銭に対し、292円76銭となりました。

(3) 財政状態

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,553億円増加し、3兆7,990億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,508億円増加し、1兆9,696億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,044億円増加し、1兆8,293億円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を1,381億円計上したことなどにより、1,550億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,512億円の増加に比べ、38億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,316億円を支出したことにより、1,184億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の2,742億円の減少に比べ、1,558億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出607億円および短期借入金の減少による支出592億円があったものの、長期借入れによる収入が1,282億円あったことなどにより、61億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,264億円となり、前連結会計年度末に比べ471億円(26%)の増加となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、当社が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額157,382百万円(オペレーティング・リースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、総額72,566百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社20,925百万円、トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ株式会社16,248百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社11,039百万円、豊田工業(昆山)有限公司5,112百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア株式会社4,208百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC4,095百万円、テデー ドイツェ クリマコンプレッサー有限公司3,416百万円、東海精機株式会社2,237百万円、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社1,653百万円、イズミ工業株式会社1,050百万円であります。

産業車両セグメントにおきましては、総額71,176百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社2,002百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ43,128百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリアグループ8,930百万円、豊田工業(昆山)有限公司3,931百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング メルコスール インドウストリア エ コメルスィオ ゼ エキパメントス株式会社2,803百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社2,442百万円、カスケード株式会社1,647百万円であります。

物流セグメントにおきましては、総額8,341百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、株式会社アサヒセキュリティ5,360百万円、大興運輸株式会社2,247百万円であります。

繊維機械セグメントにおきましては、総額2,213百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社1,315百万円であります。

その他セグメントにおきましては、総額3,085百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社2,412百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他		合計
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	9,464	11,854	14,674 (413) (*1)	384	36,378	1,693
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	5,584	9,340	6,044 (366) (*43)	333	21,301	2,855
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	4,735	9,544	2,573 (174) (*36)	276	17,130	1,990
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	6,974	5,627	4,133 (330)	339	17,074	1,188
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	7,609	5,505	3,416 (338) (*74)	291	16,822	2,029
共和工場 (愛知県大府市)	自動車	車載用電子機器 製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	5,351	5,116	1,387 (160) (*24)	524	12,380	1,252
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	5,678	1,443	3,986 (111)	52	11,160	283
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	4,612	3,540	1,202 (148) (*0)	760	10,116	623
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,199	2,747	2,709 (244) (*4)	7	8,663	175

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の()内は面積であります。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)、建物及び構築物299百万円、機械装置及び運搬具1,602百万円およびその他7百万円を含んでおります。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両 製造設備	4,433	928	8,749 (314) (*49)	509	14,620	1,107
東久㈱	愛知県丹羽郡 大口町	自動車 その他	カーエアコン用 コンプレッサー 部品製造設備、 鋳造機械等 製造設備	2,273	3,335	3,108 (79)	73	8,790	349
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,780	3,278	2,601 (119) (*4)	384	8,045	327

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は賃借中または借地中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー㈱	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,431	21,037	105 (424)	1,174	24,750	937
トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ㈱	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 部品 製造設備	5,298	15,658	- (*133)	182	21,139	267
デーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	5,530	13,519	362 (298)	1,140	20,552	672
豊田工業(昆山)(有)	中華人民共和 国江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用 鋳造品等 製造設備、 産業車両 製造設備	4,394	9,341	- (*300)	1,964	15,701	2,329
ディーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,035	9,490	295 (613)	607	11,429	529
カスケード㈱	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両用 アタッチメント 製造設備	2,845	4,587	711 (270)	135	8,279	1,901
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュ ファクチャリング㈱	アメリカ インディアナ 州	産業車両	産業車両製造設 備	2,701	1,856	254 (100)	1,812	6,625	830

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

① 連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	11,600	370	借入金および自己資金	H25.5	H27.3	※
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	6,000	—		H26.4	H27.3	
東知多工場	愛知県半田市	自動車	エンジン用鋳造品製造設備、ディーゼルエンジン製造設備	5,418	45		H25.10	H27.3	
刈谷工場	愛知県刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用コンプレッサー製造設備、繊維機械製造設備	3,900	—		H26.4	H27.3	
共和工場	愛知県大府市	自動車	車載用電子機器製造設備、自動車用プレス型製造設備	3,851	1,415		H24.1	H27.3	
長草工場	愛知県大府市	自動車	乗用車製造設備	3,000	—		H26.4	H27.3	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	1,700	—		H26.4	H27.3	
安城工場	愛知県安城市	自動車	車載用電子機器製造設備	1,600	—		H26.4	H27.3	
東浦工場	愛知県知多郡東浦町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	700	—		H26.4	H27.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

② 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車	自動車部品製造設備	2,112	—	借入金 および 自己資金	H26.4	H27.3	※
㈱アイチコーポレーシ ョン	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	2,090	—	自己資金	H26.4	H27.3	
イヅミ工業㈱	愛知県大府市	自動車	自動車部品製造設備	1,651	—	借入金 および 自己資金	H26.4	H27.3	
東久㈱	愛知県丹羽郡 大口町	自動車	自動車部品製造設備	1,105	—	自己資金	H26.4	H27.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

③ 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナ リー㈱	インド バンガロール	自動車 繊維機械	エンジン製造設備 繊維機械製造設備	11,500	—	増資資金	H26.4	H27.3	※1
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー㈱	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	7,166	—	借入金	H26.4	H27.3	※2
トヨタ インダストリ ーズ コンプレッサー パーツ アメリカ㈱	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	5,235	—	増資資金 および 借入金	H26.4	H27.3	※3
豊田工業(昆山)㈱	中華人民共和 国江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用 鋳造品等 製造設備、 産業車両製造設備	4,859	—	移転補償金 および 借入金	H26.4	H27.3	※2
豊田工業電装空調圧縮 機(昆山)㈱	中華人民共和 国江蘇省	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,790	—	増資資金 および 借入金	H26.4	H27.3	
ティーディー オートモ ーティブ コンプレッサー インドネシア㈱	インドネシア プカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,527	—	増資資金 および 借入金	H26.4	H27.3	
トヨタ インダストリ アル イクイップメント マニュファクチャ リング㈱	アメリカ インディアナ 州	産業車両	産業車両製造設備	2,582	—	自己資金	H26.4	H27.3	
ティーディー オート モーティブ コンプレ ッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,833	—	借入金	H26.4	H27.3	
デーデー ドイツ クリマコンプレッサー ㈱	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,707	—	自己資金	H26.4	H27.3	
カスケード㈱	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両製造設備	1,500	—	自己資金	H26.4	H27.3	
烟台首钢豊田工業空調 圧縮機㈱	中華人民共和 国山東省	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,263	—	自己資金	H26.4	H27.3	

(注) ※1 エンジン製造設備については、平成28年3月に生産開始予定であります。

※2 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

※3 平成25年9月に生産を開始しております。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成20年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,313※1	772※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	231,300※2	77,200※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,410※3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,410 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成21年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,253※1	2,002※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	225,300※2	200,200※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,570※3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,570 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,495※1	1,414※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	149,500※2	141,400※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,449※3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,449 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、※2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	78	35	343	477	7	15,859	16,799	—
所有株式数 (単元)	0	538,427	17,463	1,569,695	779,701	25	351,127	3,256,438	196,840
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.53	0.54	48.20	23.94	0.00	10.79	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は12,110,864株であり、「個人その他」欄に121,108単元、「単元未満株式の状況」欄に64株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は12,109,864株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,801	3.01
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,657	2.04
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,355	1.64
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	4,586	1.41
オーエム04エスエスビー クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区3丁目11番1号)	4,236	1.30
計	—	174,456	53.54

(注) 1 当社は、自己株式(12,109千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

9,801千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

5,355千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,109,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,534,000	3,135,340	—
単元未満株式	普通株式 196,840	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,135,330	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	12,109,800	—	12,109,800	3.72
計	—	12,109,800	—	12,109,800	3.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月20日、平成21年6月19日および平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社執行役員および従業員159名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,360,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,410円※3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額=調整前行使価額× $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員および従業員153名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,157,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,570円※3
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社執行役員および従業員146名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,262,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,449円※3
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、※2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,738	96,078,810
当期間における取得自己株式	822	3,873,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	1,545,400	5,487,959,281	187,300	665,268,703
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	328	1,164,875	—	—
保有自己株式数	12,109,864	—	11,923,386	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき35円、期末配当金につきましては1株につき50円とし、年間としては1株につき85円とすることに決定いたしました。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針としまして、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	10,960	35
平成26年6月13日 定時株主総会決議	15,686	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,947	2,939	2,713	3,590	5,240
最低(円)	2,115	2,100	1,952	1,973	3,190

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	4,450	4,500	4,775	5,240	5,040	4,975
最低(円)	4,020	4,200	4,330	4,660	4,405	4,440

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長 " 25年6月 取締役会長	※1	629
代表取締役 取締役社長		大西 朗	昭和33年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 トヨタL&Fカンパニー経営企画部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役社長	※1	20
代表取締役 取締役副社長	コーポレート本 部長	山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成10年5月 米国トヨタ自動車販売㈱上級副社長 " 13年4月 トヨタファイナンシャルサービ ス㈱取締役 " 15年6月 トヨタ自動車㈱常勤監査役 " 23年6月 当社専務取締役 " 24年6月 取締役副社長	※1	15
代表取締役 取締役副社長	技術・開発本部 長、産業車両関 連事業担当、 TMHGプレジ デント、トヨタ L&Fカンパ ニープレジデント	佐々木 一衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一 室長 " 15年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 取締役 " 23年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長	※1	17
代表取締役 取締役副社長	生技・生産本部 長、自動車事業 部長	森下 洋司	昭和25年10月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年2月 理事 自動車事業部人事・総務 部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 取締役 " 23年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長	※1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	コーポレート副 本部長、同人事 部・同技術技能 ラーニングセン ター・同調達 部・同東京支社 担当	古川 真也	昭和28年4月10日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱事業企画部主査 " 14年7月 当社トヨタL&Fカンパニー海 外事業部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役	※1	16
専務取締役	コンプレッサー 事業部長、生 技・生産本部生 技開発センター 担当、刈谷工場 長	鈴木 雅晴	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年5月 生産技術部長 " 20年6月 執行役員 " 23年6月 専務取締役	※1	53
専務取締役	エンジン事業部 長、生技・生産 本部PE環境部 担当	佐々木 憲夫	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車㈱第1エンジン技 術部長 " 18年1月 当社理事 エンジン事業部技術 部主査 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役 " 25年6月 専務取締役	※1	17
専務取締役	コーポレート本 部法務部・同経 理部・同情報シ ステム部担当	小河 俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画部長 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役 " 25年6月 専務取締役	※1	24
取締役	トヨタL&Fカ ンパニーTMH G統括部・同営 業統括部・同海 外営業部・同部 品サービス部・ 同TMHGトレ ーニングセンタ ー担当	大西 敏文	昭和30年12月1日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成17年1月 当社トヨタL&Fカンパニー国 内企画部長 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役	※1	10
取締役	技術・開発本部 開発第二部・I CA室・トヨタ L&Fカンパニ ー技術部・同品 質保証部担当	小川 隆希	昭和29年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 トヨタL&Fカンパニー技術部 長 " 15年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 執行役員 " 22年6月 常務執行役員 " 25年6月 取締役	※1	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクス事業部長、技術・開発本部E/C開発部担当、共和工場長	大塚 幹	昭和28年9月11日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車(株)車両電子設計部長 " 20年1月 当社理事 エレクトロニクス事業部技術部長 " 20年6月 執行役員 " 24年6月 常務執行役員 " 25年6月 取締役	※1	6
取締役	コーポレート本部経営企画部・同広報部担当	山本 卓	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 経営企画部長 " 19年6月 常務役員 " 20年6月 執行役員 " 24年6月 常務執行役員 " 26年6月 取締役	※1	7
取締役	トヨタL&Fカンパニー安全総務部・同L&F企画管理部・同生産技術部・同生産管理部・同部品物流部・同製造部担当、高浜工場長	福永 恵一	昭和31年3月2日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成20年1月 トヨタ自動車(株)生産調査部長 " 25年4月 当社理事 トヨタL&Fカンパニー製造部主査 " 25年6月 常務執行役員 " 26年6月 取締役	※1	2
取締役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 " 63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 63年12月 トヨタ モーター マニファクチャリングU.S.A.(株)取締役社長 平成6年9月 トヨタ自動車(株)常務取締役 " 6年10月 トヨタ モーター マニファクチャリングU.S.A.(株)取締役社長退任 " 8年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 " 10年6月 同社取締役副社長 " 11年6月 同社取締役社長 " 17年6月 同社取締役副会長 " 18年6月 同社取締役会長 " 23年6月 当社取締役 " 25年6月 トヨタ自動車(株)名誉会長(現任)	※1	4
取締役		隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 東京海上火災保険㈱入社 平成12年6月 同社取締役ロンドン首席駐在員 " 14年6月 同社常務取締役 " 16年10月 東京海上日動火災保険(株)常務取締役 " 17年6月 同社専務取締役 " 19年6月 同社取締役社長、東京海上ホールディングス(株)取締役社長 " 25年6月 同社取締役会長(現任)、東京海上日動火災保険(株)取締役会長(現任) " 26年6月 当社取締役	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 覚 雄	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 経営企画部長 " 20年6月 監査役	※2	5
常勤監査役		野崎 晃 平	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年1月 技術技能ラーニングセンター技術人材育成室長 " 19年6月 常務役員 " 20年6月 執行役員 " 22年6月 常務執行役員 " 26年6月 監査役	※3	27
監査役		三田 敏 雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 中部電力㈱入社 平成15年6月 同社取締役 " 17年6月 同社常務取締役 執行役員 " 18年6月 同社取締役社長 " 19年6月 同社取締役社長 社長執行役員 " 22年6月 当社監査役 " 22年6月 中部電力㈱取締役会長 (現任)	※3	5
監査役		ハンス ユージェン・ マルクス	昭和19年7月7日生	昭和53年10月 南山大学文学部助教授 " 61年4月 同大学文学部教授 平成5年4月 同大学学長 " 12年4月 同大学人文学部教授 " 20年4月 学校法人南山学園理事長 (現任) " 22年6月 当社監査役	※3	—
監査役		小澤 哲	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 " 19年6月 同社専務取締役 " 22年5月 同社取締役副社長 (現任) " 26年6月 当社監査役	※3	—
計						934

- (注) 1 ※1 平成26年6月13日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 ※2 平成24年6月14日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 ※3 平成26年6月13日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 取締役張富士夫および取締役隅修三は、社外取締役であります。
- 5 監査役三田敏雄、監査役ハンス ユージェン・マルクスおよび監査役小澤哲は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っております。さらに、当社の事業分野に見識の深い社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しております。

一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる取締役・執行役員および監査役で構成する「マネジメントコミティ」で、さまざまな対応を協議しております。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しております。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っております。「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっております。また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに取締役などから職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて本社、主要な事業所および子会社に往査するなど、監査に努めております。また、監査役会を毎月開催し、監査の方針・計画など重要事項を協議・決定するとともに、各監査役から監査実施状況の報告を受けるなど監査役間の情報の共有化をはかっております。さらに、監査役の職務を補助する専任スタッフとして監査役室を設置するとともに、会計監査人や内部監査部門との連係を通じて、監査機能の強化をはかっております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の体制を整備しております。

- (イ) 取締役の法令遵守
 - ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
 - ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
 - ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会などにて審議し対応、および「豊田自動織機 社員行動規範」の策定・周知徹底
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見
- (ロ) 情報の保存および管理
 - ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理
- (ハ) 損失の危険の管理
 - ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
 - ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
 - ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
 - ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
 - ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応
- (ニ) 取締役の職務の効率性
 - ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
 - ・新製品の開発などは、DR（デザインレビュー）により管理
- (ホ) 使用人の法令遵守
 - ・「豊田自動織機 社員行動規範」を行動指針として周知徹底
 - ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止
- (ヘ) 企業集団における業務の適正性
 - ・主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
 - ・主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
 - ・本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援
- (ト) 監査役を補助する使用人
 - ・監査役室の設置および専任スタッフの配置
- (チ) 前号の使用人の独立性
 - ・監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得
- (リ) 監査役への報告
 - ・主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告
- (ヌ) 監査役の監査の実効性の確保
 - ・主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるため、IR専任の組織を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笹山勝則、戸田栄および市原順二であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補など5名、その他14名であります。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である張富士夫は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の名誉会長であり、社外監査役である小澤哲は、同社の取締役副社長であります。同社は当社の株式を23.51%（当連結会計年度末現在議決権の24.43%）保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役である隅修三は、東京海上ホールディングス株式会社、東京海上日動火災保険株式会社の取締役会長であり、東京海上日動火災保険株式会社は、当社と保険契約等の取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役である三田敏雄は、中部電力株式会社の取締役会長であります。同社は、当社に電力供給を行っております。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役であるハンス ユーゲン・マルクスは、学校法人南山学園の理事長であり、当社との取引関係はありません。

④ 社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役、社外監査役を選任にあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い識見を重視しております。上場証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役に張富士夫を選任している理由は、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。社外取締役に隅修三を選任している理由は、会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。また、社外監査役に三田敏雄および小澤哲を選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、会社経営に関わる豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。社外監査役にハンス ユーゲン・マルクスを選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。

なお、隅修三、三田敏雄およびハンス ユーゲン・マルクスは、独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

⑥ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,025	660	—	364	—	18
監査役 (社外監査役を除く。)	95	95	—	—	—	2
社外役員	56	50	—	5	—	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
豊田 鐵郎	106	取締役	提出会社	64	—	41	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定いたします。

⑦ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

99銘柄

貸借対照表計上額の合計額

609,672百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照

表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱デンソー	69,372,764	276,450	取引関係の維持・強化
豊田通商㈱	39,365,134	96,011	取引関係の維持・強化
アイシン精機㈱	20,711,309	71,454	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織㈱	7,756,062	10,238	取引関係の維持・強化
イビデン㈱	6,221,500	9,120	取引関係の維持・強化
㈱ジェイテクト	7,813,046	6,969	取引関係の維持・強化
愛知製鋼㈱	13,604,876	5,197	取引関係の維持・強化
東レ㈱	7,185,000	4,569	取引関係の維持・強化
愛三工業㈱	4,767,918	4,224	取引関係の維持・強化
大豊工業㈱	1,427,400	1,771	取引関係の維持・強化
マニトウB.F. ㈱	1,120,000	1,507	取引関係の維持・強化
三菱食品㈱	410,000	1,208	取引関係の維持・強化
東洋電機製造㈱	2,100,000	680	取引関係の維持・強化
福山通運㈱	1,121,275	601	取引関係の維持・強化
西部電機㈱	1,106,000	597	取引関係の維持・強化
センコー㈱	1,000,000	494	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	180,006	371	取引関係の維持・強化
豊田合成㈱	165,236	360	取引関係の維持・強化
サイボー㈱	480,000	314	取引関係の維持・強化
㈱ATグループ	206,000	306	取引関係の維持・強化
ダイワボウホールディングス㈱	1,249,711	212	取引関係の維持・強化
倉敷紡績㈱	1,000,297	172	取引関係の維持・強化
新東工業㈱	140,072	117	取引関係の維持・強化
㈱伊藤園	40,000	89	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
津田駒工業(株)	463,000	81	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200,000	72	取引関係の維持・強化
東洋紡(株)	292,144	46	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	32,000	36	取引関係の維持・強化
(株)ファインシンター	103,000	30	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	27,090	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	343,256	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	103,136	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	77,149	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	12,654	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	11,985	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	8,089	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	5,523	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	4,900	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	3,776	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	1,981	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,395	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	410,000	958	取引関係の維持・強化
西部電機(株)	1,106,000	745	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	2,100,000	735	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,121,275	695	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	448	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	180,006	425	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206,000	383	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165,236	327	取引関係の維持・強化
サイボー(株)	480,000	234	取引関係の維持・強化
ダイワボウホールディングス(株)	1,249,711	224	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,000,297	186	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140,072	110	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40,000	92	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200,000	88	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463,000	73	取引関係の維持・強化
(株)有沢製作所	88,577	48	取引関係の維持・強化
東洋紡(株)	292,144	47	取引関係の維持・強化
(株)明電舎	100,000	45	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	33,636	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑨ 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

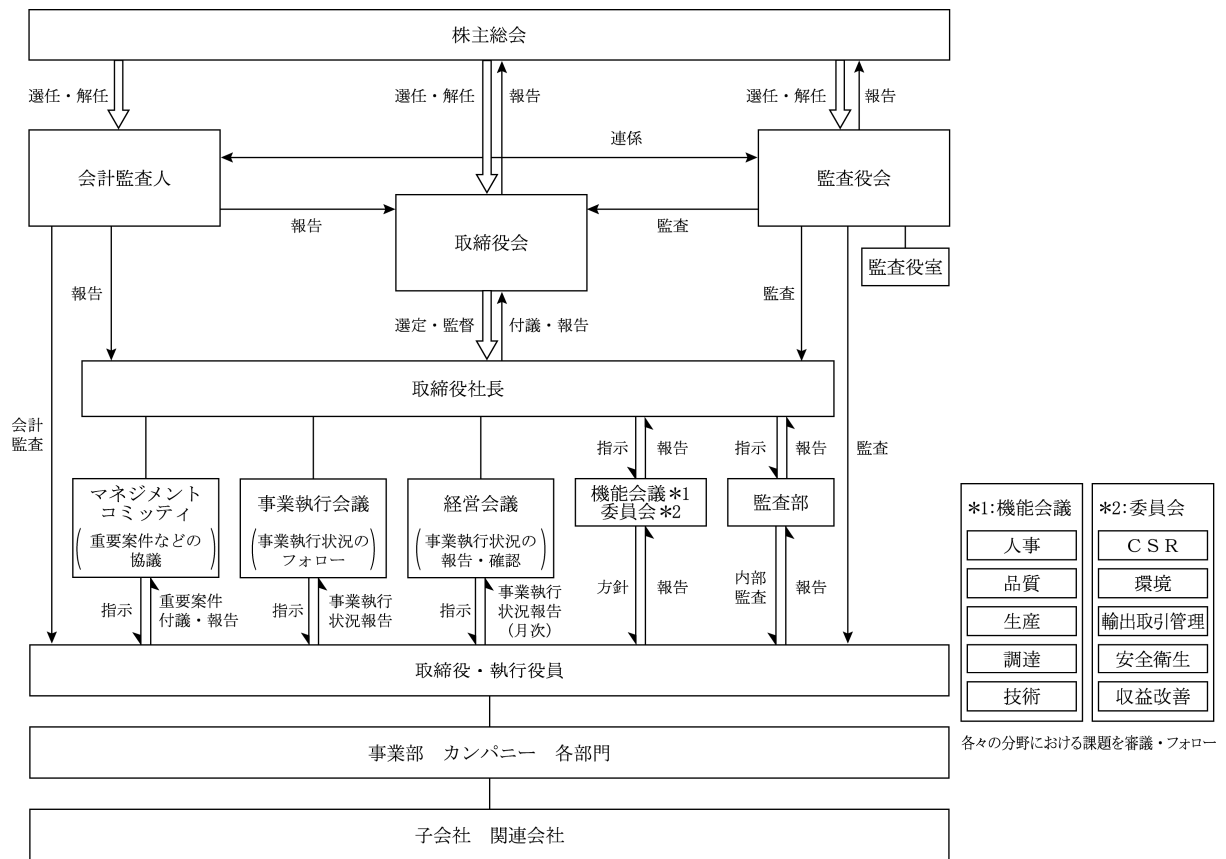
- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

⑫ その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	13	99	35
連結子会社	65	1	67	-
計	160	14	167	35

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務などについての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 230,348	※2 226,383
集配金業務用の現金及び預金	49,981	50,765
受取手形及び売掛金	※2 215,799	※2 246,676
リース投資資産	41,964	50,122
有価証券	33,047	46,012
商品及び製品	※2 66,670	※2 77,989
仕掛品	35,088	38,782
原材料及び貯蔵品	※2 40,762	※2 53,470
繰延税金資産	23,836	25,961
その他	46,222	59,727
貸倒引当金	△3,204	△3,832
流動資産合計	780,517	872,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 365,308	※2 395,692
減価償却累計額	※4 △226,436	※4 △238,697
建物及び構築物（純額）	138,871	156,995
機械装置及び運搬具	※2 864,534	※2 976,511
減価償却累計額	※4 △646,319	※4 △703,217
機械装置及び運搬具（純額）	218,214	273,294
工具、器具及び備品	135,525	149,580
減価償却累計額	※4 △105,024	※4 △114,281
工具、器具及び備品（純額）	30,500	35,298
土地	※2 118,244	※2 119,107
建設仮勘定	43,982	41,418
有形固定資産合計	549,814	626,114
無形固定資産		
のれん	122,003	100,814
その他	46,045	90,068
無形固定資産合計	168,049	190,882
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,598,437	※1, ※2 1,926,353
繰延税金資産	12,304	15,285
リース投資資産	93,572	118,849
その他	※1 41,231	※1 49,793
貸倒引当金	△148	△328
投資その他の資産合計	1,745,398	2,109,954
固定資産合計	2,463,262	2,926,951
資産合計	3,243,779	3,799,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,146	196,904
短期借入金	※2 183,920	※2 120,058
コマーシャル・ペーパー	30,224	20,524
1年内償還予定の社債	4,499	29,139
リース債務	44,851	47,644
未払金	17,623	29,138
未払法人税等	15,958	25,962
繰延税金負債	2,923	1,458
役員賞与引当金	570	619
その他	※2 178,378	※2 191,903
流動負債合計	659,095	663,353
固定負債		
社債	213,584	212,128
長期借入金	※2 236,318	※2 323,400
リース債務	101,883	122,151
繰延税金負債	440,356	567,859
退職給付引当金	※3 52,779	—
退職給付に係る負債	—	※3 63,854
その他	14,829	16,936
固定負債合計	1,059,750	1,306,330
負債合計	1,718,846	1,969,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,898	105,654
利益剰余金	492,578	563,957
自己株式	△48,405	△43,012
株主資本合計	630,534	707,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830,054	1,022,525
繰延ヘッジ損益	△237	△139
為替換算調整勘定	13,163	44,649
退職給付に係る調整累計額	—	△4,629
その他の包括利益累計額合計	842,980	1,062,404
新株予約権	1,478	330
少数株主持分	49,939	59,528
純資産合計	1,524,933	1,829,326
負債純資産合計	3,243,779	3,799,010

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,615,244	2,007,856
売上原価	※1 1,347,238	※1 1,651,573
売上総利益	268,006	356,282
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,240	13,832
給料及び手当	74,452	85,831
退職給付費用	1,739	3,788
減価償却費	8,076	11,125
研究開発費	※1 32,203	※1 39,363
その他	62,196	94,647
販売費及び一般管理費合計	190,908	248,590
営業利益	77,098	107,691
営業外収益		
受取利息	9,071	11,205
受取配当金	21,084	38,602
有価証券売却益	784	1,106
持分法による投資利益	825	2,294
その他	5,277	7,319
営業外収益合計	37,043	60,527
営業外費用		
支払利息	14,508	16,023
固定資産除却損	1,006	1,345
その他	11,789	12,718
営業外費用合計	27,304	30,086
経常利益	86,836	138,133
特別損失		
関係会社整理損	※2, ※3 6,710	—
特別損失合計	6,710	—
税金等調整前当期純利益	80,126	138,133
法人税、住民税及び事業税	27,345	40,670
法人税等調整額	△493	3,263
法人税等合計	26,851	43,934
少数株主損益調整前当期純利益	53,275	94,198
少数株主利益	155	2,493
当期純利益	53,119	91,705

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,275	94,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,277	192,795
繰延ヘッジ損益	△106	97
為替換算調整勘定	30,444	33,588
持分法適用会社に対する持分相当額	392	526
その他の包括利益合計	※1 296,008	※1 227,007
包括利益	349,283	321,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,988	315,759
少数株主に係る包括利益	3,295	5,447

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	106,128	455,042	△50,266	591,367
当期変動額					
剰余金の配当			△15,584		△15,584
当期純利益			53,119		53,119
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		△230		1,971	1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	37,535	1,861	39,166
当期末残高	80,462	105,898	492,578	△48,405	630,534

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	565,007	△131	△14,763	—	550,112	2,310	54,051	1,197,841
当期変動額								
剰余金の配当								△15,584
当期純利益								53,119
自己株式の取得								△109
自己株式の処分								1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	265,047	△106	27,927	—	292,868	△832	△4,111	287,924
当期変動額合計	265,047	△106	27,927	—	292,868	△832	△4,111	327,091
当期末残高	830,054	△237	13,163	—	842,980	1,478	49,939	1,524,933

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,898	492,578	△48,405	630,534
当期変動額					
剰余金の配当			△20,326		△20,326
当期純利益			91,705		91,705
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		△244		5,489	5,245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△244	71,378	5,393	76,527
当期末残高	80,462	105,654	563,957	△43,012	707,062

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	830,054	△237	13,163	—	842,980	1,478	49,939	1,524,933
当期変動額								
剰余金の配当								△20,326
当期純利益								91,705
自己株式の取得								△96
自己株式の処分								5,245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	192,470	97	31,485	△4,629	219,423	△1,147	9,588	227,865
当期変動額合計	192,470	97	31,485	△4,629	219,423	△1,147	9,588	304,392
当期末残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,126	138,133
減価償却費	90,756	111,826
減損損失	4,516	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	504
受取利息及び受取配当金	△30,156	△49,807
支払利息	14,508	16,023
持分法による投資損益 (△は益)	△825	△2,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△475	△13,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,041	△15,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,929	6,305
その他	4,981	△32,107
小計	160,346	159,655
利息及び配当金の受取額	30,181	49,782
利息の支払額	△14,688	△15,517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,540	△38,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,299	155,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,430	△131,672
有形固定資産の売却による収入	8,137	12,879
投資有価証券の取得による支出	△14,679	△32,015
投資有価証券の売却による収入	987	2,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △68,503	△1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△505	—
貸付けによる支出	△13	△867
貸付金の回収による収入	275	640
定期預金の純増減額 (△は増加)	△64,435	38,390
その他	△23,043	△7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,210	△118,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,786	△59,236
長期借入れによる収入	45,425	128,203
長期借入金の返済による支出	△49,382	△60,721
社債の発行による収入	30,000	26,660
社債の償還による支出	△54,125	△4,505
自己株式の取得による支出	△109	△96
配当金の支払額	△15,584	△20,326
少数株主への配当金の支払額	△435	△454
少数株主からの払込みによる収入	1,899	270
その他	△2,423	△3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	6,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,591	4,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,451	47,046
現金及び現金同等物の期首残高	296,811	179,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 179,359	※1 226,406

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 215社

- (1) 国内子会社 38社
- (2) 海外子会社 177社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、海外子会社の烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)、トヨタ インダストリーズ エレクトリック システムズ ヨーロッパ(有)、トヨタ マテリアル ハンドリング キャピタル(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング ロシア(有)、ウースター テクノロジーズ グループ2社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の(株)ALTロジは清算により、海外子会社のカスケード グループ3社、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ4社は、合併などにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 12社

関連会社 12社

トヨタL&F近畿(株)、杭州愛知工程車輛(有)、
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ8社、
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、リフトウ(株)

- (2) 持分法を適用していない関連会社(トヨタ キルロスカ オート パーツ(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、当社グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 豊田工業(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業管理(中国)(有)、豊田紡織機械商貿(上海)(有)、万弼士文档信息管理(昆山)(有)、浙江愛知工程機械(有)、烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)、ウースター テクノロジーズ グループ14社

1月31日 インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)、カスケード グループ28社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として償却の方法は、定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員退任慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金、債権債務、予定取引および為替変動リスクをもつ借入金、債権債務、予定取引

③ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が63,854百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,629百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法が変更されることにより、連結貸借対照表上において、期首利益剰余金の額が3,412百万円減少する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(連結貸借対照表関係)

1 ※ 1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,459百万円	7,901百万円
投資その他の資産(その他)	4,061	4,636

※ 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	99,140百万円	122,264百万円
受取手形及び売掛金	7,647	9,681
現金及び預金	4,241	6,194
原材料及び貯蔵品	5,237	6,112
機械装置及び運搬具	4,651	4,569
商品及び製品	2,568	3,187
建物及び構築物	2,878	2,956
土地	817	726
その他	476	475
計	127,659	156,167

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債(その他)	24,607百万円	25,751百万円
短期借入金	1,483	951
長期借入金	391	205
計	26,482	26,909

※ 3 退職給付引当金および退職給付に係る負債に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
役員退任慰労引当金	1,953百万円	1,787百万円

※ 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社		
営業取引に対する債務保証	1百万円	—百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	314百万円	271百万円

4 期末日満期手形の会計処理

末日が金融機関の休業日にあたる場合、期日に入・出金が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,064百万円	—百万円
支払手形	604	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	39,057百万円	46,326百万円

※2 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失(4,516百万円)、設備撤去費用の見積額などがあります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
半導体パッケージ基板 製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 等	愛知県大府市	4,516

当社グループは事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,516百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,344百万円、機械装置及び運搬具874百万円、工具、器具及び備品141百万円、建設仮勘定98百万円、ソフトウェア57百万円です。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	407,847百万円	296,228百万円
組替調整額	△615	△0
税効果調整前	407,232	296,228
税効果額	△141,955	△103,432
その他有価証券評価差額金	265,277	192,795
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△946	147
組替調整額	782	91
税効果調整前	△163	239
税効果額	57	△141
繰延ヘッジ損益	△106	97
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,496	33,586
組替調整額	△52	1
為替換算調整勘定	30,444	33,588
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	392	526
その他の包括利益合計	296,008	227,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	—	—	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,153,619	34,333	555,098	13,632,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 34,333株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 554,700株

単元未満株式の売渡しによる減少 398株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	1,478

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	7,792	25	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	9,366	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	—	—	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,632,854	22,738	1,545,728	12,109,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 22,738株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 1,545,400株

単元未満株式の売渡しによる減少 328株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	330

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	9,366	30	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	10,960	35	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,686	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	230,348百万円	226,383百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△84,036	△45,989
取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	33,047	46,012
現金及び現金同等物	179,359	226,406

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにカスケード株式会社を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにカスケード株式会社の取得価額とカスケード株式会社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	23,690百万円
固定資産	10,071
のれん	45,183
流動負債	△4,561
固定負債	△2,653
カスケード株式会社の取得価額	71,729
カスケード株式会社の現金及び現金同等物	△7,310
差引：カスケード株式会社取得のための支出	64,419

なお、株式の取得が当連結会計年度末直前に行われたため、取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主にオペレーティング・リースに供しているリース用産業車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	88	72	16
機械装置及び運搬具	5,735	4,904	830
工具、器具及び備品	1,063	938	125
合計	6,887	5,915	972

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	88	81	6
機械装置及び運搬具	5,092	4,794	297
工具、器具及び備品	398	319	79
合計	5,579	5,195	383

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	728百万円	324百万円
1年超	653	346
合計	1,381	670

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
支払リース料	936百万円	588百万円
減価償却費相当額	936	588

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
リース料債権部分	121,517百万円	151,813百万円
見積残存価額部分	31,396	37,501
受取利息相当額	△17,377	△20,343
リース投資資産	135,536	168,972

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
1年以内	42,423百万円	51,527百万円
1年超 2年以内	32,637	41,444
2年超 3年以内	23,914	30,416
3年超 4年以内	14,876	18,813
4年超 5年以内	5,741	7,497
5年超	1,924	2,114
合計	121,517	151,813

なお、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,229	3,157	72
合計	3,229	3,157	72

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	130	118	11
合計	130	118	11

(4) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	81百万円	15百万円
1年超	3	4
合計	85	19

未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(5) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	125百万円	31百万円
減価償却費	22	8

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	9,886百万円	11,733百万円
1年超	33,681	43,188
合計	43,568	54,921

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	26,981百万円	35,214百万円
1年超	48,768	62,784
合計	75,749	97,999

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期的な運転資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的ではなく、後述するリスクをヘッジするため、利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。集配金業務用の現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。

金銭債務である支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあります。これらはすべて1年以内の支払期日のものであります。また、借入金、コマーシャル・ペーパー、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクのヘッジを目的とした先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。先物為替予約および通貨オプションは、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。通貨スワップおよび金利スワップは、借入金や社債等に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、金銭債務に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に市場における相場の変動や財務状況をモニタリングし、評価の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、手元資金とコミットメントラインで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※1※2	時価	差額
(1) 現金及び預金	230,348	230,348	—
(2) 集配金業務用の現金及び預金	49,981	49,981	—
(3) 受取手形及び売掛金	212,605	212,604	△0
(4) リース投資資産(流動資産)	41,964	41,964	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,592,899	1,592,899	—
(6) リース投資資産(固定資産)	93,572	91,195	△2,376
資産計	2,221,372	2,218,994	△2,377
(1) 支払手形及び買掛金	(180,146)	(180,146)	—
(2) 短期借入金	(183,920)	(183,920)	—
(3) コマーシャル・ペーパー	(30,224)	(30,224)	—
(4) 1年内償還予定の社債	(4,499)	(4,499)	—
(5) リース債務(流動負債)	(44,851)	(44,851)	—
(6) 社債	(213,584)	(225,526)	△11,941
(7) 長期借入金	(236,318)	(245,403)	△9,085
(8) リース債務(固定負債)	(101,883)	(102,645)	△762
負債計	(995,427)	(1,017,217)	△21,789
デリバティブ取引※3			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(470)	(470)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(171)	(171)	—
デリバティブ取引計	(641)	(641)	—

※1 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 集配金業務用の現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(6) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	7,459
その他有価証券	31,125
合計	38,585

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	230,348	—	—	—
集配金業務用の現金及び預金	49,981	—	—	—
受取手形及び売掛金	212,189	416	—	—
リース投資資産（固定資産）	—	91,331	2,241	—
合計	492,519	91,747	2,241	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	21,882	45,705	19,996	10,000	116,000	—
長期借入金	—	39,552	35,165	30,842	68,640	62,116	—
リース債務（固定負債）	—	35,369	28,024	21,549	12,961	3,801	176
合計	—	96,804	108,895	72,388	91,602	181,917	176

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※1※2	時価	差額
(1) 現金及び預金	226,383	226,383	—
(2) 集配金業務用の現金及び預金	50,765	50,765	—
(3) 受取手形及び売掛金	242,847	242,846	△1
(4) リース投資資産(流動資産)	50,122	50,122	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,933,925	1,933,925	—
(6) リース投資資産(固定資産)	118,849	113,574	△5,275
資産計	2,622,893	2,617,616	△5,277
(1) 支払手形及び買掛金	(196,904)	(196,904)	—
(2) 短期借入金	(120,058)	(120,058)	—
(3) コマーシャル・ペーパー	(20,524)	(20,524)	—
(4) 1年内償還予定の社債	(29,139)	(29,139)	—
(5) リース債務(流動負債)	(47,644)	(47,644)	—
(6) 社債	(212,128)	(218,425)	△6,296
(7) 長期借入金	(323,400)	(326,476)	△3,076
(8) リース債務(固定負債)	(122,151)	(122,957)	△805
負債計	(1,071,951)	(1,082,129)	△10,178
デリバティブ取引※3			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(464)	(464)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(476)	(476)	—

※1 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 集配金業務用の現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(6) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	7,901
その他有価証券	30,539
合計	38,441

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	226,383	—	—	—
集配金業務用の現金及び預金	50,765	—	—	—
受取手形及び売掛金	242,328	518	—	—
リース投資資産（固定資産）	—	115,743	3,106	—
合計	519,476	116,262	3,106	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	46,131	19,997	10,000	76,000	60,000	—
長期借入金	—	41,112	36,015	76,426	112,856	56,989	—
リース債務（固定負債）	—	41,702	35,170	25,885	14,838	4,403	150
合計	—	128,946	91,182	112,311	203,695	121,393	150

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,545,856	267,301	1,278,555
	その他	153	124	28
	小計	1,546,009	267,425	1,278,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,842	16,643	△2,800
	その他	33,047	33,047	—
	小計	46,890	49,691	△2,800
合計		1,592,899	317,116	1,275,783

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,125百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「その他」は、主にマネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,882,659	310,626	1,572,033
	その他	232	195	37
	小計	1,882,892	310,821	1,572,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,019	5,156	△136
	その他	46,012	46,012	—
	小計	51,032	51,168	△136
合計		1,933,925	361,990	1,571,934

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,539百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「その他」は、主にマネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関係

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	1,428	—	10	10
	ユーロ売り	150	—	△1	△1
	その他	1,074	—	△22	△22
	ユーロ買い				
	日本円売り	680	—	△12	△12
	スウェーデン کرونا買い				
	ユーロ売り	29,738	—	273	273
	イギリスポンド売り	2,352	—	91	91
	その他	30,450	—	△442	△442
	スウェーデン کرونا売り				
	ユーロ買い	10,152	—	△50	△50
	イギリスポンド買い	1,214	—	1	1
	その他	6,991	—	△40	△40
	その他通貨買い	32	—	0	0
	その他通貨売り	9,538	—	△14	△14
通貨オプション取引					
買建	340				
	(3)	—	0	△3	
売建	340				
	(3)	—	40	△37	
通貨スワップ取引					
支払 日本円・受取 USドル	3,498	999	44	44	
合計	97,984	999	△122	△203	

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

- 2 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	232	—	△10	△10
	ユーロ売り	99	—	1	1
	オーストラリアドル売り	63	—	△3	△3
	ユーロ買い				
	日本円売り	1,009	—	5	5
	その他	1,317	—	△5	△5
	スウェーデン کرونا買い				
	ユーロ売り	30,114	—	△281	△281
	イギリスポンド売り	4,026	—	△105	△105
	その他	27,162	—	△107	△107
	スウェーデン کرونا売り				
	ユーロ買い	9,743	—	68	68
	イギリスポンド買い	4,020	—	41	41
	その他	8,349	—	90	90
	その他通貨買い	1,690	—	△10	△10
	その他通貨売り	8,327	—	76	76
	通貨オプション取引				
	買建	2,832			
	(45)	—	4	△40	
売建	2,832				
	(45)	—	46	△1	
通貨スワップ取引					
支払 日本円・受取 USドル	995	995	△135	△135	
合計	102,819	995	△325	△418	

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

- 2 通貨オプション取引の契約額の () 内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	37,190	25,659	△266	△266
合計		37,190	25,659	△266	△266

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	66,540	43,705	△45	△45
合計		66,540	43,705	△45	△45

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法および取引の種類ごとの契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法	
				うち1年超				
原則的 処理方法	先物為替予約取引							
	日本円買い							
	USドル売り		11,526	—	△334	△334	先物為替相場 によっており ます	
	ユーロ売り		3,153	—	△94	△94		
	オーストラリアドル売り		1,200	—	△73	△73		
	スウェーデンクローナ買い	売掛金						
	ユーロ売り		5,048	—	264	264		
	イギリスポンド売り		2,891	—	91	91		
	その他		2,882	—	28	28		
	スウェーデンクローナ売り							
	ユーロ買い		397	—	△6	△6		
	イギリスポンド買い		34	—	0	0		
	その他		172	—	△3	△3		
通貨オプション取引 (注) 1								
買建	売掛金		5,093					通貨オプション市場によっ ております
売建		(96)	—	73	△22			
		5,093	(96)	—	118	△22		
	小計		37,495	—	65	△171		
為替予約の 振当処理	先物為替予約取引						先物為替相場 によっており ます	
	日本円買い	売掛金						
	ユーロ売り		1,682	—				
	USドル売り		2,710	—	(注) 2	(注) 2		
	オーストラリアドル売り		489	—				
	小計		4,882	—	—	—		
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております	
	支払固定・受取変動		15,000	10,000	(注) 2	(注) 2		
	小計		15,000	10,000	—	—		
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております	
	支払固定・受取変動		21,922	21,922	(注) 2	(注) 2		
	小計		21,922	21,922	—	—		
	合計		79,300	31,922	65	△171		

(注) 1 通貨オプション取引の契約額の () 内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

2 為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金および長期借入金の時価および評価損益に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引	売掛金					先物為替相場 によっており ます
	日本円買い						
	USドル売り		9,946	—	△59	△59	
	ユーロ売り		3,985	—	△33	△33	
	オーストラリアドル売り		794	—	△26	△26	
	スウェーデンクローナ買い						
	ユーロ売り		5,637	—	17	17	
	イギリスポンド売り		3,254	—	△32	△32	
	その他		35,615	—	△267	△267	
	日本円売り						
	USドル買い		36,310	—	237	237	
	ユーロ買い		355	—	11	11	
	その他		6,686	—	166	166	
	スウェーデンクローナ売り						
	ユーロ買い		1,190	—	17	17	
	イギリスポンド買い		50	—	1	1	
	その他		80	—	△0	△0	
その他通貨買い	102	—	3	3			
	通貨オプション取引 (注) 1	売掛金					通貨オプション市場によっ ております
	買建		12,112	—	98	△96	
	売建		12,112	—	145	49	
			(195)	—			
	金利通貨スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております
	支払固定・受取変動		5,000	5,000	0	0	
	小計		133,236	5,000	279	△12	
為替予約の 振当処理	先物為替予約取引	売掛金					先物為替相場 によっており ます
	日本円買い						
	ユーロ売り		2,084	—	(注) 2	(注) 2	
	USドル売り		1,804	—			
	オーストラリアドル売り		275	—			
	日本円売り						
ユーロ買い	623	—					
	小計		4,787	—	—	—	

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	41,184	31,184	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によっております
	小計		41,184	31,184	—	—	
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	65,747	65,747	(注) 2	(注) 2	金利スワップ市場によっております
	小計		65,747	65,747	—	—	
合計			244,956	101,932	279	△12	

(注) 1 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

2 為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金および長期借入金の時価および評価損益に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度および確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(百万円)

(平成24年3月31日現在)	日本産業機械工業会	その他
年金資産の額	62,064	221,604
年金財政計算上の給付債務の額	94,134	314,351
差引額	△ 32,070	△ 92,746

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本産業機械工業会	その他	
7.15%	3.73%	(平成25年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△192,990
(2) 年金資産	138,547
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△54,443
(4) 未認識数理計算上の差異	20,994
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,569
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△37,019
(7) 前払年金費用 ※	13,806
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△50,825

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 ※ 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 ※	8,233
(2) 利息費用	4,510
(3) 期待運用収益	△3,194
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△134
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,859
(6) 退職給付費用	11,274

(注) ※ 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

主として次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

20年(従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度および確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の国内子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、要拠出額を退職給付費用として会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	192,990	百万円
勤務費用	9,456	
利息費用	4,412	
数理計算上の差異の発生額	△587	
退職給付の支払額	△5,109	
過去勤務費用の発生額	29	
その他	9,560	
退職給付債務の期末残高	210,753	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	138,547	百万円
期待運用収益	3,089	
数理計算上の差異の発生額	12,441	
事業主からの拠出額	12,873	
退職給付の支払額	△3,315	
その他	6,551	
年金資産の期末残高	170,188	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および

退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	193,504	百万円
年金資産	△170,188	
	23,315	
非積立型制度の退職給付債務	17,249	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,565	

退職給付に係る負債	62,066	百万円
退職給付に係る資産 ※	△21,501	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,565	

(注) ※ 退職給付に係る資産は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	9,456	百万円
利息費用	4,412	
期待運用収益	△3,089	
数理計算上の差異の費用処理額	1,651	
過去勤務費用の費用処理額	△180	
その他	123	
確定給付制度に係る退職給付費用	12,374	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,237	百万円
未認識数理計算上の差異	△9,048	
合計	△5,811	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	46%
現金及び預金	4%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,725百万円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は769百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

(百万円)

(平成25年3月31日現在)	日本産業機械工業会	その他
年金資産の額	69,155	233,891
年金財政計算上の給付債務の額	98,620	303,115
差引額	△29,465	△69,223

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本産業機械工業会	その他	
7.39%	3.90%	(平成26年3月31日)

(ストックオプション等関係)

1 スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	144百万円	— 百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
601百万円	289百万円

3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役16名 当社常務役員および 従業員159名※2	当社取締役17名 当社執行役員および 従業員159名	当社取締役14名 当社執行役員および 従業員153名	当社取締役16名 当社執行役員および 従業員146名
株式の種類別の ストックオプション 付与数※1	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 1,157,000株	普通株式 1,262,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。※2 2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 3 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1 権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 3 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日	平成20年8月1日～ 平成22年7月31日	平成21年8月3日～ 平成23年7月31日	平成22年8月2日～ 平成24年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～ 平成25年7月31日	平成22年8月1日～ 平成26年7月31日	平成23年8月1日～ 平成27年7月31日	平成24年8月1日～ 平成28年7月31日

(注) ※1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。

※2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	420,000	800,000	736,700	622,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	561,200	511,400	472,800
失効	420,000	7,500	—	—
未行使残	—	231,300	225,300	149,500

② 単価情報

	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利行使価格	3,410円	2,570円	2,449円
行使時平均株価	4,518円	4,076円	4,036円
付与日における 公正な評価単価	421円	581円	686円

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,488百万円	— 百万円
退職給付に係る負債	—	17,713
減価償却費	10,961	10,825
繰越欠損金	8,876	9,381
未払費用	7,428	7,647
有価証券	5,539	7,057
売掛金	3,233	4,167
その他	22,215	18,121
繰延税金資産小計	71,742	74,913
評価性引当額	△17,719	△15,583
繰延税金資産合計	54,023	59,330
繰延税金負債		
有価証券	444,767	548,202
減価償却費	6,056	19,576
土地	562	562
固定資産圧縮積立金	376	371
特別償却準備金	91	59
その他	9,307	18,628
繰延税金負債合計	461,162	587,400
繰延税金負債の純額	407,139	528,070

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	23,836百万円	25,961百万円
固定資産－繰延税金資産	12,304	15,285
流動負債－繰延税金負債	2,923	1,458
固定負債－繰延税金負債	440,356	567,859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.1
評価性引当額		△1.6
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,012百万円減少、繰延税金負債は66百万円増加、法人税等調整額は1,078百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

子会社でありますカスケード株式会社の株式の取得が前連結会計年度末直前に行われたため、取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、受け入れた資産および引き受けた負債は主に、固定資産の「無形固定資産」の「その他」32,846百万円、固定負債の「繰延税金負債」11,267百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品およびサービスの類似性を勘案し、「自動車」、「産業車両」、「物流」および「繊維機械」としております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。各報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品およびサービス
自動車	車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品
産業車両	フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車
物流	陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス
繊維機械	織機、紡機、糸品質測定機器・綿花格付機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、第三者との取引と同様な価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	858,671	596,449	93,018	39,903	27,202	1,615,244	—	1,615,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,842	566	8,653	181	12,265	43,510	△43,510	—
計	880,514	597,015	101,672	40,085	39,467	1,658,755	△43,510	1,615,244
セグメント利益	29,411	38,746	4,834	586	3,350	76,928	169	77,098
セグメント資産	368,329	714,958	180,465	57,224	98,636	1,419,613	1,824,166	3,243,779
その他の項目								
減価償却費	39,174	34,050	7,553	2,239	981	83,999	—	83,999
のれんの償却額	134	2,024	3,271	1,325	—	6,756	—	6,756
持分法適用会社への投資額	1,300	5,859	—	—	—	7,160	—	7,160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,927	56,462	10,636	711	785	134,522	—	134,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,006,678	809,276	95,304	73,102	23,494	2,007,856	—	2,007,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,539	647	11,110	185	13,886	52,369	△52,369	—
計	1,033,217	809,923	106,414	73,287	37,381	2,060,225	△52,369	2,007,856
セグメント利益	35,175	58,006	5,194	5,597	3,422	107,396	295	107,691
セグメント資産	471,833	844,345	185,179	68,175	135,764	1,705,299	2,093,710	3,799,010
その他の項目								
減価償却費	42,147	48,848	8,005	2,543	682	102,227	—	102,227
のれんの償却額	2	4,133	3,309	2,153	—	9,599	—	9,599
持分法適用会社への投資額	3,291	6,363	—	—	—	9,655	—	9,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78,100	76,887	9,115	2,431	810	167,344	—	167,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
962,487	224,572	428,185	1,615,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
332,387	217,427	549,814

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	621,049	自動車

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,075,008	351,095	581,751	2,007,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
328,657	121,732	175,723	626,114

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	713,437	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「その他」におきましては、子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失(4,516百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	61,434	44,925	15,644	—	122,003	—	122,003

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。産業車両のうち、45,183百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	41,848	41,614	17,351	—	100,814	—	100,814

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。産業車両におきましては、子会社でありますカスケード株式会社の株式の取得が前連結会計年度直前に行われたことに伴い、暫定的に算定されたのれん45,183百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、17,813百万円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.56 間接 0.24	製品の販売、部品の購入および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	620,322	受取手形売掛金	9,604 23,774
							自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	432,029	買掛金	52,841

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.43 間接 0.24	製品の販売、部品の購入および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	712,705	受取手形売掛金	7,876 22,223
							自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	520,829	買掛金	45,224

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	伊村 晟	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの 権利行使	97	—	—
	吉田 和憲	—	—	当社取締役 副会長	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの 権利行使	48	—	—
	三矢 金平	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの 権利行使	53	—	—
	佐々木一衛	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの 権利行使	73	—	—
	古川 真也	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストックオプションの 権利行使	73	—	—
	大西 朗	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの 権利行使	11	—	—
	鈴木 雅晴	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストックオプションの 権利行使	48	—	—
	小河 俊文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの 権利行使	25	—	—
	大西 敏文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストックオプションの 権利行使	48	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成21年6月19日定時株主総会および平成22年6月23日定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	豊田 鐵郎	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接 0.20	—	ストックオプションの権利行使	97	—	—
	吉田 和憲	—	—	当社取締役副会長	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	102	—	—
	大西 朗	—	—	当社取締役社長	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	129	—	—
	佐々木一衛	—	—	当社取締役副社長	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	119	—	—
	森下 洋司	—	—	当社取締役副社長	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	141	—	—
	古川 真也	—	—	当社専務取締役	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	51	—	—
	鈴木 雅晴	—	—	当社専務取締役	(被所有)直接 0.02	—	ストックオプションの権利行使	102	—	—
	小河 俊文	—	—	当社専務取締役	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	93	—	—
	加藤 正文	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.00	—	ストックオプションの権利行使	150	—	—
	大西 敏文	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.00	—	ストックオプションの権利行使	119	—	—
	小川 隆希	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	68	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成20年6月20日定時株主総会、平成21年6月19日定時株主総会および平成22年6月23日定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,719円66銭	5,640円08銭
1株当たり当期純利益金額	170円36銭	292円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170円35銭	292円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額	170円36銭	292円76銭
当期純利益(百万円)	53,119	91,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,119	91,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,810	313,244
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170円35銭	292円57銭
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	204
(うち新株予約権)(千株)	8	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 420,000株 (新株予約権の数 4,200個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 800,000株 (新株予約権の数 8,000個) 平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 736,700株 (新株予約権の数 7,367個)	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,524,933	1,829,326
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,417	59,859
(うち新株予約権(百万円))	1,478	330
(うち少数株主持分(百万円))	49,939	59,528
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,473,515	1,769,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	312,207	313,730

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円76銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000 (20,000)	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ターム・ノート	平成22年 4月22日～ 平成25年 6月18日	10,087 [百万スウェーデンクローナ 698]	15,271 [百万スウェーデンクローナ 964] (9,139)	0.40～ 0.79	なし	平成26年 6月18日～ 平成27年 6月17日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,996	19,997	1.95	なし	平成28年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第17回無担保社債	平成20年 9月26日	26,000	26,000	1.72	なし	平成30年 9月20日
連結財務諸表提出会社	ミディアム・ターム・ノート	平成21年 2月26日	2,000	—	1.35	なし	平成26年 2月26日
連結財務諸表提出会社	第18回無担保社債	平成21年 4月22日	50,000	50,000	2.109	なし	平成31年 3月20日
連結財務諸表提出会社	第19回無担保社債	平成23年 9月13日	30,000	30,000	1.109	なし	平成33年 9月17日
連結財務諸表提出会社	第20回無担保社債	平成24年 11月30日	10,000	10,000	0.181	なし	平成27年 9月18日
連結財務諸表提出会社	第21回無担保社債	平成24年 11月30日	10,000	10,000	0.265	なし	平成29年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第22回無担保社債	平成24年 11月30日	10,000	10,000	0.821	なし	平成34年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第23回無担保社債	平成25年 9月5日	—	10,000	0.554	なし	平成32年 9月18日
連結財務諸表提出会社	第24回無担保社債	平成25年 9月5日	—	10,000	0.797	なし	平成35年 6月20日
合計	—	—	218,083	241,268 (29,139)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,139	46,131	19,997	10,000	76,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,605	76,648	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,314	43,409	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	44,851	47,644	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	236,318	323,400	1.17	平成27年6月～ 平成35年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	101,883	122,151	—	平成27年4月～ 平成44年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	30,224	20,524	1.03	—
合計	597,197	633,778	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	41,112	36,015	76,426	112,856
リース債務 (百万円)	41,702	35,170	25,885	14,838

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	486,738	981,406	1,480,672	2,007,856
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	38,746	64,866	112,708	138,133
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	27,955	43,530	76,450	91,705
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.38	139.09	244.18	292.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	89.38	49.74	105.06	48.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,873	167,972
受取手形	※2 9,701	※2 8,005
売掛金	※2 87,277	※2 91,618
有価証券	32,997	46,012
商品及び製品	2,378	3,754
仕掛品	22,142	23,503
原材料及び貯蔵品	7,943	7,909
前払費用	359	486
繰延税金資産	11,470	11,404
その他	※2 105,355	※2 37,467
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	458,479	398,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,830	63,647
構築物	8,476	8,333
機械及び装置	62,005	54,624
車両運搬具	579	718
工具、器具及び備品	6,986	6,436
土地	77,037	76,815
建設仮勘定	4,705	8,868
有形固定資産合計	224,620	219,445
無形固定資産		
ソフトウェア	8,850	10,682
無形固定資産合計	8,850	10,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 525,903	※1 611,800
関係会社株式	1,358,818	1,656,220
出資金	4,424	4,403
関係会社出資金	25,573	29,281
長期貸付金	※2 12,634	※2 50,647
長期前払費用	13,693	20,750
その他	1,571	1,592
貸倒引当金	△77	△81
投資その他の資産合計	1,942,542	2,374,615
固定資産合計	2,176,013	2,604,743
資産合計	2,634,492	3,002,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	580	568
買掛金	※2 130,014	※2 132,677
1年内償還予定の社債	2,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	55,000	35,000
未払金	※2 6,731	※2 9,913
未払費用	※2 34,971	※2 39,918
未払法人税等	6,851	14,888
前受金	※2 708	※2 486
預り金	※2 40,440	※2 47,594
その他	※1 98,945	※1 26,519
流動負債合計	376,244	327,568
固定負債		
社債	205,996	205,997
長期借入金	201,922	265,680
繰延税金負債	430,151	535,020
退職給付引当金	※3 25,853	※3 27,598
その他	※2 2,322	※2 2,843
固定負債合計	866,246	1,037,141
負債合計	1,242,491	1,364,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	4,110	3,866
資本剰余金合計	105,876	105,632
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	161	111
固定資産圧縮積立金	231	227
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	126,194	175,985
利益剰余金合計	423,591	473,328
自己株式	△48,405	△43,012
株主資本合計	561,525	616,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829,317	1,021,285
繰延ヘッジ損益	△319	126
評価・換算差額等合計	828,997	1,021,411
新株予約権	1,478	330
純資産合計	1,392,001	1,638,154
負債純資産合計	2,634,492	3,002,864

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 1,029,519	※1 1,186,403
売上原価	※1 916,223	※1 1,047,720
売上総利益	113,296	138,682
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,801	16,061
荷造運搬費	7,268	8,527
給料及び手当	12,708	12,422
退職給付費用	880	835
減価償却費	1,209	1,500
研究開発費	24,931	30,231
その他	8,878	8,977
販売費及び一般管理費合計	※1 70,677	※1 78,555
営業利益	42,618	60,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,635	44,667
その他	2,959	3,303
営業外収益合計	※1 26,595	※1 47,971
営業外費用		
支払利息	7,468	7,512
その他	6,294	6,069
営業外費用合計	※1 13,762	※1 13,582
経常利益	55,451	94,516
特別損失		
関係会社整理損	※2 5,475	—
特別損失合計	5,475	—
税引前当期純利益	49,976	94,516
法人税、住民税及び事業税	13,900	22,750
法人税等調整額	△835	1,702
法人税等合計	13,064	24,452
当期純利益	36,911	70,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,462	101,766	4,340	106,106
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△230	△230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△230	△230
当期末残高	80,462	101,766	4,110	105,876

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,004	347	236	280,000	104,675	402,264
当期変動額						
特別償却準備金の積立		17			△17	—
特別償却準備金の取崩		△202			202	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△5		5	—
剰余金の配当					△15,584	△15,584
当期純利益					36,911	36,911
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△185	△5	—	21,518	21,327
当期末残高	17,004	161	231	280,000	126,194	423,591

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50,266	538,567	564,692	△165	564,527	2,310	1,105,405
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△15,584					△15,584
当期純利益		36,911					36,911
自己株式の取得	△109	△109					△109
自己株式の処分	1,971	1,741					1,741
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			264,624	△154	264,469	△832	263,637
当期変動額合計	1,861	22,958	264,624	△154	264,469	△832	286,596
当期末残高	△48,405	561,525	829,317	△319	828,997	1,478	1,392,001

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,462	101,766	4,110	105,876
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△244	△244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△244	△244
当期末残高	80,462	101,766	3,866	105,632

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,004	161	231	280,000	126,194	423,591
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△50			50	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—
剰余金の配当					△20,326	△20,326
当期純利益					70,063	70,063
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△50	△4	—	49,791	49,736
当期末残高	17,004	111	227	280,000	175,985	473,328

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△48,405	561,525	829,317	△319	828,997	1,478	1,392,001
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△20,326					△20,326
当期純利益		70,063					70,063
自己株式の取得	△96	△96					△96
自己株式の処分	5,489	5,245					5,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			191,967	446	192,414	△1,147	191,266
当期変動額合計	5,393	54,885	191,967	446	192,414	△1,147	246,152
当期末残高	△43,012	616,411	1,021,285	126	1,021,411	330	1,638,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当事業年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を、債権債務、予定取引の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	99,140百万円	122,264百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債(その他)	24,607百万円	25,751百万円

※2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	146,423百万円	73,995百万円
長期金銭債権	8,603	47,060
短期金銭債務	105,424	107,023
長期金銭債務	357	402

※3 退職給付引当金に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
役員退任慰労引当金	975百万円	721百万円

2 保証債務

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金融機関に対する債務保証	44,217百万円	37,943百万円
営業取引に対する債務保証	15,571	19,098

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	314百万円	271百万円

4 期末日満期手形の会計処理

末日が金融機関の休業日にあたる場合、期日に入金が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	781,523百万円	902,963百万円
仕入高	510,646	605,890
営業取引以外の取引高	17,033	34,864

※2 関係会社整理損

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物、機械及び装置などの減損損失（2,597百万円）、株式の評価減（1,949百万円）、設備撤去費用の見積額などがあります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	17,991	10,887
計	7,104	17,991	10,887

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	18,558	11,454
計	7,104	18,558	11,454

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	286,066	343,123
関連会社株式	3,661	3,789
計	289,728	346,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	9,173百万円	8,655百万円
未払費用	5,295	5,616
有価証券	5,539	5,612
退職給付引当金	6,619	5,077
売掛金	3,095	2,810
未払事業税	775	1,388
その他	3,611	2,786
繰延税金資産小計	34,110	31,946
評価性引当額	△8,341	△8,112
繰延税金資産合計	25,768	23,833
繰延税金負債		
有価証券	444,175	547,149
その他	274	300
繰延税金負債合計	444,450	547,449
繰延税金負債の純額	418,681	523,616

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△9.2	△9.4
評価性引当額	0.6	△0.2
税率変更による影響	—	0.9
その他	△2.6	△2.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	26.1	25.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は785百万円減少、繰延税金負債は66百万円増加、法人税等調整額は851百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	64,830	4,439	281	5,340	63,647	131,366
	構築物	8,476	500	23	619	8,333	17,419
	機械及び装置	62,005	12,964	1,115	19,230	54,624	382,381
	車両運搬具	579	469	15	314	718	3,073
	工具、器具及び備品	6,986	3,318	44	3,822	6,436	43,180
	土地	77,037	—	221	—	76,815	—
	建設仮勘定	4,705	11,632	7,469	—	8,868	—
	計	224,620	33,325	9,172	29,327	219,445	577,423
無形固定資産	ソフトウェア	8,850	8,848	4,787	2,229	10,682	—
	計	8,850	8,848	4,787	2,229	10,682	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	97	—	2	94
役員賞与引当金	330	370	330	370

(注) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しており、貸借対照表上の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第135期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成25年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 | | | 平成25年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成25年6月13日
平成25年6月14日
平成25年8月8日
平成25年11月13日
平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第136期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第136期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第136期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成25年6月14日
関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

株式会社豊田自動織機
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市原順二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

株式会社豊田自動織機
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田栄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市原順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

